

2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月12日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 蛭崎 泰 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	46,675	△5.0	△18	—	△426	—	△2,461	—
2020年6月期第2四半期	49,148	25.6	△1,427	—	△1,185	—	△910	—

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 △1,678百万円(—%) 2020年6月期第2四半期 △160百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	△162.81	—
2020年6月期第2四半期	△59.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	140,226	56,915	39.7
2020年6月期	130,215	59,470	44.7

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 55,656百万円 2020年6月期 58,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	—	75.00	75.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【日本基準】 通期	117,600	4.8	4,900	6.8	5,400	17.3	1,300	△52.3	85.98

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【IFRS】 通期	117,600	—	4,600	—	4,200	—	2,000	—	132.27

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正については、本日(2021年2月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は2021年6月期期末決算より国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用とすることとしたため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRSに基づく試算値も開示いたします。なお、日本基準を適用している2020年6月期に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期2Q	15,948,054株	2020年6月期	15,933,058株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	779,612株	2020年6月期	861,023株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期2Q	15,120,529株	2020年6月期2Q	15,207,546株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2021年2月18日に投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続く中、持ち直しの動きが続くことが期待されます。しかし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境については、コンサルタント国内事業においては、わが国の2020年度政府予算において、公共事業予算につき前年度並みの水準が確保される見込みであることから、引き続き堅調な業況推移が見込まれます。一方、コンサルタント海外事業においては、わが国政府による質の高いインフラシステム輸出戦略の継続が期待されるものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限等により、先行きは不透明な状態となっております。電力エンジニアリング事業においては、電力システム改革等による新たな事業機会と競争が生まれる一方で、既存電力設備の更新等に当たっての顧客からのコスト削減要請の継続により、厳しい事業環境が続く見込みです。都市空間事業においては、引き続き英国のEU離脱による英国内の建築設計需要への影響が懸念されますが、アジア各国の都市化の進展に伴うインフラ整備需要の拡大が見込まれます。エネルギー事業においては、世界的に低炭素化や分散電源化の進行に伴う再生可能エネルギーの需要拡大が見込まれます。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-Innovation 2021（2018年7月から2021年6月まで）に基づき、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」を基本方針として、「鉄道分野の生産体制強化」「都市空間事業の海外展開」「エネルギー事業の確立」「コンサルティング事業での事業創生と海外展開」「電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開」の5つの事業戦略と、これらを実現するための全社共通施策である、「ワンストップ営業体制の構築」「技術と人財への投資」「グループガバナンスの強化」を推進してまいりました。

一方、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して従業員とその家族の生命健康を守り、顧客への影響を最小限に抑えるため、積極的防衛態勢をもって感染症予防のための措置を講じております。また、テレワークをはじめとする働き方改革を進め、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図ることを対応方針としております。そして事業活動に係る不確実性に備えるべく、長期資金の借入や、運転資金借入枠およびコミットメントラインの増額等、手元資金の十分な確保を行っております。しかしながら、一部の事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が発生しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は前年同期比11.3%減の51,796百万円、売上高は前年同期比5.0%減の46,675百万円となりましたが、コンサルタント国内事業およびコンサルタント海外事業の出張・渡航制限等により費用が抑制されたため、営業損失は前年同期比98.7%減の18百万円、経常損失は前年同期比64.0%減の426百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、連結子会社であるPT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIがインドネシア国・ジャワ島にて建設中の水力発電所において、異常降雨に伴う地盤変状に起因する補修工事および事業計画の見直しを実施することに伴い、1,821百万円の減損損失を計上したため、前年同期比170.3%増の2,461百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高46,675百万円は、通期予想売上高117,600百万円に対して39.6%（前年同期は38.5%）の達成率となりました。これは当社グループの営業形態として、下期に進捗する業務の割合が大きくなり、売上高計上に季節変動が生じるためです。一方で、販売費及び一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、コンサルタント海外事業の要員の国内案件稼働や連携受注の推進と合わせて間接業務に関わるコスト管理を徹底しました。また、コンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラ価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業創出に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比10.2%増の27,002百万円、売上高は前年同期比2.0%増の19,656百万円となりました。営業利益は出張費等の抑制によるコスト削減や業務の効率化により70百万円（前年同期は1,338百万円の営業

損失)、経常損失は前年同期比68.5%減の426百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、主に鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による渡航制限や業務遅延等が発生しました。

以上の結果、受注高は前年同期比30.8%減の12,194百万円、売上高は前年同期比14.7%減の10,253百万円となりましたが、渡航制限に対応した国内での稼働推進により費用が抑制されたことで営業利益は前年同期比103.8%増の352百万円、経常利益は前年同期比56.8%増の302百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、機電コンサルタント分野のグローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大やグループ内連携の強化、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による業務遅延が発生しました。

以上の結果、受注高は前年同期比13.3%減の6,225百万円、売上高は前年同期比7.7%減の6,997百万円となりました。営業利益は主に立軸水力発電案件の予算超過に伴う工事損失引当金繰入額118百万円の計上により前年同期比76.9%減の143百万円、経常利益は前年同期比82.7%減の100百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、英国市場の変化への対応に加え、カナダを中心とした英連邦諸国市場での拡大、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場での事業拡大に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による受注案件の小型化や契約手続きの遅れが発生しました。

以上の結果、受注高は前年同期比30.1%減の6,281百万円、売上高は前年同期比0.5%減の8,921百万円、営業利益は前年同期比16.9%減の419百万円、経常利益は前年同期比28.7%減の244百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業を含む新規案件の形成、欧州を中心としたエネルギーマネジメント事業の推進に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比21.1%減の44百万円、売上高は英国蓄電池EPC業務の売上計上があった前期に対して前年同期比47.9%減の369百万円、営業損失は前年同期比2.3%増の179百万円、経常利益は主に持分法による投資利益があり117百万円(前年同期は113百万円の経常損失)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は前年同期比97.8%増の429百万円となりました。営業利益は前年同期比74.5%増の354百万円、経常利益は前年同期比74.6%増の356百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は140,226百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,010百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は73,151百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,735百万円の増加となりました。これは、現金及び預金3,442百万円および受取手形及び売掛金8,269百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定資産は67,075百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,724百万円の減少となりました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券797百万円の増加等があった一方、有形固定資産の減損損失1,821百万円による影響等により有形固定資産2,285百万円の減少等があったことが主な要因です。

負債の部では、流動負債は52,435百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,934百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金1,380百万円、未払法人税等769百万円および賞与引当金620百万円の減少等があった一方、短期借入金4,000百万円、1年内返済予定の長期借入金5,480百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定負債は30,875百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,630百万円の増加となりました。これは、長期借入金6,210百万円の増加等があったことが主な要因です。

純資産の部では、56,915百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,554百万円の減少となりました。これは、その他の包括利益累計額720百万円の増加があった一方、利益剰余金の減少等により株主資本3,309百万円の減少があったことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は39.7%となり前連結会計年度末と比較して5.0ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月31日に公表いたしました2021年6月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,003	19,446
受取手形及び売掛金	39,047	47,317
仕掛品	1,725	2,079
その他	4,947	4,687
貸倒引当金	△308	△379
流動資産合計	61,415	73,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,565	15,420
土地	16,108	16,105
その他(純額)	9,082	6,944
有形固定資産合計	40,756	38,470
無形固定資産		
のれん	7,398	7,558
その他	4,734	4,740
無形固定資産合計	12,132	12,299
投資その他の資産		
その他	16,068	16,459
貸倒引当金	△157	△154
投資その他の資産合計	15,910	16,305
固定資産合計	68,800	67,075
資産合計	130,215	140,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,724	4,344
短期借入金	13,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	2,780	8,261
未払法人税等	1,266	496
前受金	8,009	8,464
賞与引当金	2,201	1,580
役員賞与引当金	52	-
工事損失引当金	496	533
支払補償引当金	-	485
事業構造改善引当金	93	-
その他	11,876	11,269
流動負債合計	45,500	52,435
固定負債		
長期借入金	14,922	21,133
役員退職慰労引当金	17	3
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,814	3,888
その他	6,456	5,816
固定負債合計	25,245	30,875
負債合計	70,745	83,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,458	7,480
資本剰余金	6,509	6,531
利益剰余金	49,207	45,607
自己株式	△2,415	△2,168
株主資本合計	60,760	57,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	397
為替換算調整勘定	△3,486	△2,895
退職給付に係る調整累計額	672	703
その他の包括利益累計額合計	△2,515	△1,794
非支配株主持分	1,225	1,259
純資産合計	59,470	56,915
負債純資産合計	130,215	140,226

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	49,148	46,675
売上原価	36,447	33,283
売上総利益	12,700	13,392
販売費及び一般管理費	14,127	13,411
営業損失(△)	△1,427	△18
営業外収益		
受取利息	111	99
受取配当金	62	59
投資有価証券売却益	186	-
持分法による投資利益	-	172
その他	284	220
営業外収益合計	645	551
営業外費用		
支払利息	217	191
持分法による投資損失	18	-
為替差損	124	96
支払補償引当金繰入額	-	485
その他	43	186
営業外費用合計	403	959
経常損失(△)	△1,185	△426
特別損失		
減損損失	-	1,821
特別損失合計	-	1,821
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,185	△2,248
法人税、住民税及び事業税	521	575
法人税等調整額	△811	△474
法人税等合計	△290	100
四半期純損失(△)	△895	△2,348
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△910	△2,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	99
為替換算調整勘定	602	551
退職給付に係る調整額	15	31
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△11
その他の包括利益合計	734	670
四半期包括利益	△160	△1,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197	△1,740
非支配株主に係る四半期包括利益	37	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,185	△2,248
減価償却費	1,135	1,364
減損損失	—	1,821
のれん償却額	278	264
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△45
持分法による投資損益 (△は益)	18	△172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△307	△670
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	37
支払補償引当金の増減額 (△は減少)	—	485
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△3	△97
受取利息及び受取配当金	△173	△158
支払利息	217	191
デリバティブ運用損益 (△は益)	△148	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,635	△8,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,191	△353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△867	△1,379
未払金の増減額 (△は減少)	△330	△55
前受金の増減額 (△は減少)	△202	466
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,841	△174
その他	△327	491
小計	△14,114	△8,123
利息及び配当金の受取額	164	173
利息の支払額	△223	△202
法人税等の支払額	△1,282	△1,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,457	△9,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△208	111
有形固定資産の取得による支出	△849	△747
無形固定資産の取得による支出	△102	△129
投資有価証券の取得による支出	△0	△466
貸付けによる支出	△660	△20
その他	369	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,000	4,000
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△1,270	△3,205
リース債務の返済による支出	△360	△405
自己株式の売却による収入	201	247
自己株式の取得による支出	△2,001	△0
配当金の支払額	△1,214	△1,134
その他	△2	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,352	14,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263	3,564
現金及び現金同等物の期首残高	12,663	14,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,399	18,335

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(譲渡制限付株式の発行)

当社は、2020年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2020年10月28日付で、新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が21百万円、資本準備金が21百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が7,480百万円、資本剰余金が6,531百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,267	12,025	7,583	8,963	710	216	48,767	380	49,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	23	274	77	—	82	663	441	1,105
計	19,473	12,048	7,858	9,041	710	298	49,430	822	50,253
セグメント利益 又は損失(△)	△1,354	192	580	343	△113	203	△148	△1,011	△1,159

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△148
「その他」の区分の損失(△)	△1,011
セグメント間取引消去	△26
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△1,185

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,656	10,253	6,997	8,921	369	429	46,627	48	46,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	31	129	0	—	69	664	336	1,000
計	20,089	10,284	7,127	8,921	369	498	47,291	384	47,676
セグメント利益 又は損失(△)	△426	302	100	244	117	356	695	△1,111	△416

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	695
「その他」の区分の損失(△)	△1,111
セグメント間取引消去	△10
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失(△)	△426

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,821百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別		前年同四半期 2020年6月期 第2四半期連結累計期間		当四半期 2021年6月期 第2四半期連結累計期間		(参考) 前期 (2020年6月期)	
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルタント国内事業	24,495	41.9	27,002	52.2	56,184	39.7
	コンサルタント海外事業	17,627	30.2	12,194	23.5	47,508	33.5
	電力エンジニアリング事業	7,182	12.3	6,225	12.0	19,829	14.0
	都市空間事業	8,984	15.4	6,281	12.1	17,874	12.6
	エネルギー事業	56	0.1	44	0.1	156	0.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	48	0.1	48	0.1	79	0.1
	合計	58,395	100.0	51,796	100.0	141,632	100.0
売 上 高 1	コンサルタント国内事業	20,296	41.3	21,320	45.7	53,853	48.0
	コンサルタント海外事業	12,868	26.2	10,672	22.9	25,968	23.1
	電力エンジニアリング事業	6,187	12.6	5,826	12.5	12,774	11.4
	都市空間事業	8,856	18.0	8,097	17.3	17,991	16.0
	エネルギー事業	670	1.4	280	0.6	1,090	1.0
	不動産賃貸事業	216	0.4	429	0.9	451	0.4
	その他	51	0.1	48	0.1	84	0.1
	合計	49,148	100.0	46,675	100.0	112,214	100.0
売 上 高 2	コンサルタント国内事業	19,267	39.3	19,656	42.1	51,333	45.8
	コンサルタント海外事業	12,025	24.5	10,253	22.0	24,508	21.8
	電力エンジニアリング事業	7,583	15.4	6,997	15.0	15,747	14.0
	都市空間事業	8,963	18.2	8,921	19.1	18,160	16.2
	エネルギー事業	710	1.4	369	0.8	1,187	1.1
	不動産賃貸事業	216	0.4	429	0.9	451	0.4
	その他	380	0.8	48	0.1	825	0.7
	合計	49,148	100.0	46,675	100.0	112,214	100.0

期 別		前年同四半期 2020年6月期 第2四半期連結会計期間末		当四半期 2021年6月期 第2四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (2020年6月期)	
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 影 響 額	コンサルタント国内事業	—		—		—	
	コンサルタント海外事業	398		△1,178		△540	
	電力エンジニアリング事業	—		—		—	
	都市空間事業	758		1,000		△542	
	エネルギー事業	19		—		△12	
	不動産賃貸事業	—		—		—	
	その他	—		—		—	
	合計	1,175		△177		△1,095	
受 注 残 高	コンサルタント国内事業	35,949	25.0	39,762	23.7	34,080	21.0
	コンサルタント海外事業	72,997	50.9	89,183	53.2	88,840	54.9
	電力エンジニアリング事業	15,999	11.1	22,458	13.4	22,059	13.6
	都市空間事業	18,565	12.9	16,205	9.7	17,019	10.5
	エネルギー事業	133	0.1	34	0.0	34	0.0
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	2	0.0	—	—	—	—
	合計	143,647	100.0	167,644	100.0	162,034	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

3. 売上高1は受注セグメント別、売上高2は業務実施セグメント別に集計しております。